

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月5日

【中間会計期間】 第119期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 西 口 廣 宗

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22 - 1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 松 岡 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535 - 1230(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 橋 本 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))

株式会社南都銀行大阪支店
(大阪府中央区難波四丁目7番2号)

株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年度 中間連結 会計期間 (自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	平成17年度 中間連結 会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	平成18年度 中間連結 会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	平成16年度	平成17年度
		(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	55,147	52,872	58,323	100,417	112,140
連結経常利益	百万円	7,682	8,241	1,369	16,844	15,474
連結中間純利益	百万円	4,449	1,639	552		
連結当期純利益	百万円				7,635	6,603
連結純資産額	百万円	180,810	197,037	198,205	189,256	196,096
連結総資産額	百万円	4,245,531	4,546,172	4,665,978	4,235,045	4,682,120
1株当たり純資産額	円	647.54	710.24	696.23	682.00	706.99
1株当たり中間純利益	円	15.93	5.90	1.99		
1株当たり当期純利益	円				27.36	23.80
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.46	9.88	9.72	9.48	10.02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	54,166	266,648	3,573	61,959	305,670
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	76,571	297,873	14,150	83,477	328,664
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	716	19,137	728	2,631	18,399
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	133,565	75,642	92,990		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				87,723	83,141
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,894 [879]	2,865 [882]	2,847 [881]	2,800 [877]	2,788 [878]

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 7 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に(中間)連結会計年度(期間)の平均人員を外数で記載しております。
- 8 平成18年度中間連結会計期間の連結経常利益及び連結中間純利益の大幅な減少は、より保守的に貸倒引当金を積み増した事等によるものであります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	51,420	49,320	54,056	93,046	104,870
経常利益	百万円	7,144	7,351	975	15,725	15,172
中間純利益	百万円	4,388	1,445	448		
当期純利益	百万円				7,434	6,440
資本金	百万円	29,249	29,249	29,249	29,249	29,249
発行済株式総数	千株	281,756	281,756	281,756	281,756	281,756
純資産額	百万円	178,841	194,732	190,694	187,146	193,820
総資産額	百万円	4,233,386	4,533,437	4,651,821	4,223,180	4,669,560
預金残高	百万円	3,762,920	3,856,601	3,847,708	3,806,144	3,873,426
貸出金残高	百万円	2,453,703	2,480,822	2,584,618	2,492,116	2,571,595
有価証券残高	百万円	1,318,871	1,811,077	1,813,261	1,470,162	1,841,512
1株当たり純資産額	円	640.48	701.93	687.65	674.40	698.78
1株当たり中間純利益	円	15.71	5.20	1.61		
1株当たり当期純利益	円				26.64	23.21
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
1株当たり配当額	円	3.50	2.50	3.00	6.00	5.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.19	9.59	9.44	9.19	9.70
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,667 [302]	2,633 [221]	2,601 [201]	2,574 [275]	2,549 [215]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第119期中(平成18年9月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第119期中(平成18年9月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に各中間会計期間又は事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 7 第117期中(平成16年9月)及び第117期(平成17年3月)の1株当たり配当額のうち、1円は当行創立70周年記念配当であります。
- 8 第119期中(平成18年9月)の経常利益及び中間純利益の大幅な減少は、より保守的に貸倒引当金を積み増したること等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年9月30日現在

	銀行・証券 業務	信用保証 業務	リース業務	ソフトウェア 開発等業務	クレジット カード業務	その他業務	合計
従業員数(人)	2,601 [201]	13 [1]	24 []	62 [23]	24 [1]	123 [655]	2,847 [881]

(注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員893人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,601 [201]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員208人並びに出向者160人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 当行の従業員組合は、南都銀行従業員組合と称し、組合員数は2,427人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当行及びグループ各社は、奈良県を中心として京都府、大阪府、和歌山県、三重県及び東京都に店舗・事業所等を有し、堅実経営を基本方針として営業に臨み、業容の拡大に努めるとともに、地域社会の繁栄に奉仕するべく全力を傾注しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済を概観しますと、生産・所得・支出の好循環が働くもとで、緩やかな景気拡大が続きました。すなわち、輸出は海外経済が全体として拡大するなか増加を続け、企業収益は、原油など原材料価格の高騰にもかかわらず製造業を中心に高水準となり、企業の業況感が総じて良好な水準で推移しましたので、設備投資も引続き増加しました。また、個人消費はサービス関連支出や家電などの耐久財消費を中心に増加基調を維持し、住宅投資も緩やかに増加しました。

金融面では、短期金利は概ねゼロ%で推移した後、7月の金融市場調節方針の変更以降0.25%前後で推移し、長期金利は横ばい圏内で推移しました。一方、株価は、世界経済の先行きを巡る不確実性を懸念して5月中旬から6月にかけて下落しましたがその後は回復し、9月末の日経平均株価は16,127円となりました。また、為替相場は、内外金利差に着目した円売り圧力が根強いことなどからドル高・円安方向への動きが続き、9月末の円の対ドル相場は1ドル=118円台となりました。

地元経済におきましては、一部に明るい兆しがみられたものの個人消費や生産が伸び悩み、全体としては足踏み状態が続きました。

以上のような経済環境のもとで当企業集団は、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金は、お客さまに満足いただける金融商品・サービスの提供に努めるなか、安定的な資金調達を行いました。この結果、法人からの預金は堅調に推移しましたが、地方公共団体からのお預け入れが譲渡性預金に振り替えられたこと等から預金は期中25,677百万円減少して、当中間連結会計期間末の残高は3,840,211百万円となりました。こうした一方で譲渡性預金は期中33,348百万円増加して、当中間連結会計期間末の残高は74,592百万円となりました。

貸出金は、中小企業や個人向け融資の拡大に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、住宅ローンなど個人向けや事業性融資が順調に増加しましたので、貸出金は期中13,191百万円増加して、当中間連結会計期間末の残高は2,570,303百万円となりました。一方、有価証券は、国債や地方債の引受に協力させていただくとともに、市場の動向を注視して効率運用を行った結果期中28,257百万円減少して、当中間連結会計期間末の残高は1,813,326百万円となりました。なお、純資産額の当中間連結会計期間末の残高は198,205百万円となり、また、総資産額は期中16,141百万円減少して、当中間連結会計期間末の残高は4,665,978百万円となりました。

損益面では、経常収益は、銀行・証券業務において有価証券利息配当金を中心に資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比5,451百万円増加の58,323百万円となりました。一方、経常費用は、銀行・証券業務において資金調達費用が増加したことや貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比12,323百万円増加の56,954百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比6,872百万円減少の1,369百万円となりました。また、当中間連結会計期間は銀行・証券業務において減損損失として664百万円の特別損失を計上した結果、中間純利益は前年同期比1,086百万円減少して552百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の国内基準による連結自己資本比率は9.72%（前中間連結会計期間末 9.88%）となりました。

主たる事業部門の業績は、次のとおりであります。

銀行・証券業務は、収益面では、前年同期に比べ有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことや、投資信託及び保険の販売手数料の増加等により役務取引等収益が増加したことに加え、株式等売却益などその他経常収益が増加しましたので、経常収益は前年同期に比べ4,735百万円増加して54,056百万円となりました。一方、費用面では、預金利息や債券貸借取引支払利息などの増加により資金調達費用が増加し、また、より一層保守

的に貸倒引当金を積み増したことでその他経常費用が増加しましたので、経常費用は前年同期に比べ11,112百万円増加して53,081百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ6,376百万円減少して975百万円となり、さらに減損損失664百万円を特別損失に計上しましたので、税引後の中間純利益は前年同期に比べ996百万円減少して448百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の国内基準による単体自己資本比率は9.44%（前中間連結会計期間末 9.59%）となりました。

その他の業務についてみますと、リース業務をはじめ各業務が地域のニーズにお応えするべく積極的に営業活動を展開したことから経常収益は前年同期比579百万円増加の7,367百万円となりましたが、信用保証業務においても積極的に貸倒引当金等を積み増した結果1,217百万円の経常損失となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は92,990百万円となり、前年同期末に比べ17,347百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は3,573百万円で、前年同期に比べ資金は270,221百万円減少しました。

これは、前年同期は有価証券運用の増加に伴う資金の調達が高水準となりましたが、当中間連結会計期間はこうした要因がなく、コールマネー等や債券貸借取引受入担保金等による資金調達が大幅に減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は14,150百万円で、前年同期に比べ資金は312,024百万円増加しました。

これは、当中間連結会計期間は、前年同期のような営業活動により調達した資金を使用した有価証券の取得による支出が大幅に減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は主として配当金の支払による728百万円で、劣後特約付社債の発行等により資金が19,137百万円増加した前年同期に比べ、資金は19,866百万円減少しました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の「資金運用収支」は、有価証券運用の増加等により国内業務部門は前年同期比1,409百万円増加して26,589百万円、国際業務部門は前年同期比1,597百万円増加して6,889百万円となったことから、合計では前年同期比3,006百万円増加の33,479百万円となりました。

また、「役務取引等収支」の合計は、前年同期比264百万円増加の4,819百万円に、「その他業務収支」の合計は、国債等債券関係損益の減少により前年同期比4,523百万円減少して 4,032百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	25,180	5,292	30,472
	当中間連結会計期間	26,589	6,889	33,479
資金運用収益	前中間連結会計期間	26,749	8,060	114 34,695
	当中間連結会計期間	28,451	13,228	204 41,475
資金調達費用	前中間連結会計期間	1,569	2,768	114 4,223
	当中間連結会計期間	1,862	6,338	204 7,996
役務取引等収支	前中間連結会計期間	4,534	20	4,555
	当中間連結会計期間	4,793	25	4,819
役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,789	63	8,852
	当中間連結会計期間	10,120	63	10,184
役務取引等費用	前中間連結会計期間	4,254	42	4,297
	当中間連結会計期間	5,327	37	5,364
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,856	2,365	491
	当中間連結会計期間	61	4,093	4,032
その他業務収益	前中間連結会計期間	2,898	1,322	4,220
	当中間連結会計期間	284	227	512
その他業務費用	前中間連結会計期間	41	3,687	3,729
	当中間連結会計期間	222	4,321	4,544

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間17百万円、当中間連結会計期間20百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定については、国内業務部門は前年同期に比べ貸出金、有価証券等の増加により平均残高は221,931百万円、利息は1,702百万円それぞれ増加しましたが、利回りは貸出金利回りの低下を主因として前年同期比ほぼ横ばいとなりました。一方、国際業務部門については有価証券を中心に平均残高が186,386百万円の大幅な増加となり、利息も5,167百万円増加したことで利回りは0.67ポイント上昇しました。以上の結果、合計では前年同期に比べ平均残高は294,971百万円の増加、利息は6,779百万円の増加、また、利回りについては0.20ポイントの上昇となりました。

資金調達勘定(合計)については、国内業務部門の預金等やコールマネー等の増加及び国際業務部門の債券貸借取引受入担保金の増加等により前年同期に比べ平均残高が315,592百万円増加し、利息も3,773百万円増加したことから利回りは0.16ポイントの上昇となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(342,649) 3,852,066	(114) 26,749	(0.06) 1.38
	当中間連結会計期間	(455,996) 4,073,998	(204) 28,451	(0.08) 1.39
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,430,886	21,673	1.77
	当中間連結会計期間	2,500,541	22,109	1.76
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,069	1	0.23
	当中間連結会計期間	2,085	2	0.28
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,028,559	4,878	0.94
	当中間連結会計期間	1,095,685	6,024	1.09
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	36,857	2	0.01
	当中間連結会計期間	2,240	1	0.14
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	5,462	0	0.00
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	2,772	14	1.01
	当中間連結会計期間	9,255	19	0.42
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,819,294	1,569	0.08
	当中間連結会計期間	4,051,723	1,862	0.09
うち預金	前中間連結会計期間	3,787,974	687	0.03
	当中間連結会計期間	3,836,469	1,206	0.06
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	55,283	6	0.02
	当中間連結会計期間	68,686	21	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	6,229	0	0.00
	当中間連結会計期間	105,784	43	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	17,845	24	0.27
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	6,248	42	1.34
	当中間連結会計期間	47,032	113	0.47

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
- 2 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間27,172百万円、当中間連結会計期間24,895百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間45,002百万円、当中間連結会計期間45,639百万円)及び利息(前中間連結会計期間17百万円、当中間連結会計期間20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	568,146	8,060	2.82
	当中間連結会計期間	754,532	13,228	3.49
うち貸出金	前中間連結会計期間	17,396	90	1.03
	当中間連結会計期間	20,097	123	1.22
うち商品有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち有価証券	前中間連結会計期間	546,851	7,920	2.88
	当中間連結会計期間	731,617	13,053	3.55
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	2,315	32	2.81
	当中間連結会計期間	1,511	31	4.14
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(342,649) 549,499	(114) 2,768	(0.06) 1.00
	当中間連結会計期間	(455,996) 746,009	(204) 6,338	(0.08) 1.69
うち預金	前中間連結会計期間	22,956	226	1.96
	当中間連結会計期間	16,061	270	3.35
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	334	4	2.75
	当中間連結会計期間	6,162	155	5.03
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	11,783	316	5.34
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	183,397	2,421	2.63
	当中間連結会計期間	255,841	5,392	4.20
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 国際業務部門とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間49百万円、当中間連結会計期間34百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を当日のTT仲値により円貨換算する方式)により算出してあります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,077,563	34,695	1.69
	当中間連結会計期間	4,372,534	41,475	1.89
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,448,283	21,764	1.77
	当中間連結会計期間	2,520,639	22,233	1.75
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,069	1	0.23
	当中間連結会計期間	2,085	2	0.28
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,575,411	12,799	1.62
	当中間連結会計期間	1,827,302	19,077	2.08
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	39,173	34	0.17
	当中間連結会計期間	3,752	33	1.75
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	5,462	0	0.00
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	2,772	14	1.01
	当中間連結会計期間	9,255	19	0.42
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,026,144	4,223	0.20
	当中間連結会計期間	4,341,736	7,996	0.36
うち預金	前中間連結会計期間	3,810,931	913	0.04
	当中間連結会計期間	3,852,530	1,476	0.07
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	55,283	6	0.02
	当中間連結会計期間	68,686	21	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	6,563	4	0.14
	当中間連結会計期間	111,946	199	0.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	11,783	316	5.34
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	183,397	2,421	2.63
	当中間連結会計期間	273,686	5,416	3.94
うちコマースナル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	6,248	42	1.34
	当中間連結会計期間	47,032	113	0.47

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間27,222百万円、当中間連結会計期間24,930百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間45,002百万円、当中間連結会計期間45,639百万円)及び利息(前中間連結会計期間17百万円、当中間連結会計期間20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の「役務取引等収益」は、前年同期と比べ国内業務部門で1,331百万円増加しましたが、国際業務部門では横ばいとなったことから、合計では1,331百万円増加の10,184百万円となりました。増加項目のうち主なものは、預金・貸出業務で177百万円、代理業務で610百万円となっております。

一方、「役務取引等費用」は、前年同期と比べ国内業務部門で1,072百万円の増加、国際業務部門では5百万円の減少、合計では1,067百万円増加の5,364百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,789	63	8,852
	当中間連結会計期間	10,120	63	10,184
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,175		4,175
	当中間連結会計期間	4,352		4,352
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,603	61	1,664
	当中間連結会計期間	1,588	61	1,649
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	149		149
	当中間連結会計期間	146		146
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,519		1,519
	当中間連結会計期間	2,129		2,129
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	179		179
	当中間連結会計期間	187		187
うち保証業務	前中間連結会計期間	261	2	263
	当中間連結会計期間	319	2	322
役務取引等費用	前中間連結会計期間	4,254	42	4,297
	当中間連結会計期間	5,327	37	5,364
うち為替業務	前中間連結会計期間	283	42	326
	当中間連結会計期間	281	37	319

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	3,830,006	19,959	3,849,965
	当中間連結会計期間	3,825,503	14,708	3,840,211
流動性預金	前中間連結会計期間	1,800,101		1,800,101
	当中間連結会計期間	1,888,369		1,888,369
定期性預金	前中間連結会計期間	1,985,416		1,985,416
	当中間連結会計期間	1,911,132		1,911,132
その他	前中間連結会計期間	44,488	19,959	64,447
	当中間連結会計期間	26,001	14,708	40,710
譲渡性預金	前中間連結会計期間	41,318		41,318
	当中間連結会計期間	74,592		74,592
総合計	前中間連結会計期間	3,871,325	19,959	3,891,284
	当中間連結会計期間	3,900,095	14,708	3,914,803

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等には国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,466,518	100	2,570,303	100
製造業	400,538	16.24	424,085	16.50
農業	10,908	0.44	9,078	0.35
林業	11,745	0.48	9,313	0.36
漁業	2,560	0.10	2,881	0.11
鉱業	24,390	0.99	23,491	0.91
建設業	124,728	5.06	120,770	4.70
電気・ガス・熱供給・水道業	12,391	0.50	7,363	0.29
情報通信業	12,001	0.49	14,952	0.58
運輸業	66,561	2.70	69,073	2.69
卸売・小売業	260,101	10.54	272,623	10.61
金融・保険業	166,033	6.73	172,770	6.72
不動産業	231,470	9.38	229,400	8.93
各種サービス業	214,997	8.72	228,798	8.90
地方公共団体	296,947	12.04	292,341	11.37
その他	631,142	25.59	693,358	26.98
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,466,518		2,570,303	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成17年9月30日、平成18年9月30日とも該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	626,016		626,016
	当中間連結会計期間	627,888		627,888
地方債	前中間連結会計期間	186,841		186,841
	当中間連結会計期間	220,844		220,844
社債	前中間連結会計期間	140,753		140,753
	当中間連結会計期間	87,614		87,614
株式	前中間連結会計期間	120,914		120,914
	当中間連結会計期間	138,223		138,223
その他の証券	前中間連結会計期間	48,808	687,789	736,598
	当中間連結会計期間	35,855	702,899	738,755
合計	前中間連結会計期間	1,123,335	687,789	1,811,124
	当中間連結会計期間	1,110,426	702,899	1,813,326

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

〔単体情報〕

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	増減(百万円)
業務粗利益	34,207	33,273	934
経費(除く臨時処理分)	23,079	23,461	381
人件費	12,971	12,830	141
物件費	8,834	9,293	459
税金	1,273	1,336	63
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,128	9,811	1,316
一般貸倒引当金繰入額	957	1,845	888
業務純益	10,171	7,966	2,204
うち債券関係損益	3,392	499	3,892
臨時損益	2,819	6,991	4,172
株式関係損益	3,917	4,945	1,027
不良債権処理損失	6,871	11,851	4,979
貸出金償却	6,135	4,467	1,667
個別貸倒引当金繰入額	542	7,383	6,840
その他の債権売却損等	193		193
その他臨時損益	134	85	220
経常利益	7,351	975	6,376
特別損益	2,875	0	2,875
固定資産(動産不動産)処分損益	22	26	4
償却債権取立益	421	691	270
減損損失	3,274	664	2,609
税引前中間純利益	4,475	974	3,501
法人税、住民税及び事業税	50	1,580	1,530
法人税等調整額	2,980	1,053	4,034
中間純利益	1,445	448	996

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用(前中間会計期間17百万円、当中間会計期間20百万円)」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)	増減(%)
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	1.38	0.00
(イ)貸出金利回	1.77	1.75	0.02
(ロ)有価証券利回	0.94	1.09	0.15
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	1.21	0.04
(イ)預金等利回	0.03	0.06	0.03
(ロ)外部負債利回	0.00	0.14	0.14
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.17	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)	増減(%)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.62	10.17	1.45
業務純益ベース	10.62	8.26	2.36
中間純利益ベース	1.50	0.46	1.04

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	増減(百万円)
預金(未残)	3,856,601	3,847,708	8,893
預金(平残)	3,817,167	3,859,957	42,789
貸出金(未残)	2,480,822	2,584,618	103,795
貸出金(平残)	2,462,221	2,535,266	73,044

(注) 預金残高には、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	増減(百万円)
個人	3,041,539	3,056,275	14,735
法人	815,062	791,433	23,628
合計	3,856,601	3,847,708	8,893

(注) 預金残高には、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	増減(百万円)
消費者ローン残高	656,586	725,857	69,270
住宅ローン残高	520,116	591,614	71,498
その他ローン残高	136,470	134,242	2,227

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間	当中間会計期間	増減
中小企業等貸出金残高	(A) 百万円	1,699,616	1,752,176	52,559
総貸出金残高	(B) 百万円	2,480,822	2,584,618	103,795
中小企業等貸出金比率	(A)/(B) %	68.51	67.79	0.72
中小企業等貸出先件数	(C) 件	137,590	132,077	5,513
総貸出先件数	(D) 件	138,068	132,603	5,465
中小企業等貸出先件数比率	(C)/(D) %	99.65	99.60	0.05

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	3	11		
信用状	177	730	150	1,294
保証	4,601	38,602	4,156	34,284
合計	4,781	39,344	4,306	35,579

[次へ](#)

〔自己資本比率の状況〕

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	29,249	29,249
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	18,816	18,818
	利益剰余金	121,139	125,964
	自己株式()	1,940	2,019
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		831
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子会社の少数株主持分	5,144	5,076
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	172,410	176,256
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注)1			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	12,978	13,470
	負債性資本調達手段等	20,000	20,000
	うち永久劣後債務(注)2		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)3	20,000	20,000
	計	32,978	33,470
うち自己資本への算入額 (B)	32,978	33,470	
控除項目	控除項目(注)4 (C)	50	50
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	205,338	209,676	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,003,158	2,136,173
	オフ・バランス取引項目	73,420	19,115
	計 (E)	2,076,578	2,155,289
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100(%)		9.88	9.72

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年 9月30日	平成18年 9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	29,249	29,249
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	18,813	18,813
	その他資本剰余金	2	4
	利益準備金	13,257	13,257
	その他利益剰余金		110,335
	任意積立金	103,170	
	中間未処分利益	2,415	
	その他		
	自己株式()	1,940	2,019
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		831
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	164,969	168,809	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注) 1			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	12,891	13,381
	負債性資本調達手段等	20,000	20,000
	うち永久劣後債務(注) 2		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 3	20,000	20,000
	計	32,891	33,381
うち自己資本への算入額 (B)	32,891	33,381	
控除項目	控除項目(注) 4 (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	197,810	202,140
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,989,243	2,121,858
	オフ・バランス取引項目	73,418	19,113
	計 (E)	2,062,661	2,140,971
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100(%)		9.59	9.44

- (注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

〔資産の査定〕

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸し付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成17年9月30日	平成18年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,296	14,578
危険債権	74,453	75,303
要管理債権	32,529	33,059
正常債権	2,400,087	2,501,117

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動につき、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行・証券業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		西大和支店	奈良県北葛城郡河合町	店舗	597.68	581.44	平成18年8月
当行		新大阪支店 (注)	大阪府大阪市淀川区	店舗		353.61	平成18年8月

(注) 平成18年8月7日に新大阪法人営業室を支店に昇格しております。

なお、当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行・証券業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行		平群支店	奈良県生駒 郡平群町	移転	店舗	275		自己資金	平成18 年12月	平成19 年8月
		登美が丘支店	奈良県奈良 市	移転	店舗	200		自己資金	平成18 年12月	平成19 年3月
		平城支店	奈良県奈良 市	移転	店舗	250		自己資金	平成18 年11月	平成19 年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月5日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	281,756,564	281,756,564	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	281,756,564	281,756,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		281,756		29,249,702		18,813,952

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,854	4.56
南都銀行従業員持株会	奈良県奈良市橋本町16番地	9,192	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,430	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,098	2.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	5,507	1.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,420	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,931	1.75
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	4,766	1.69
北村林業株式会社	大阪市中央区本町4丁目5番20号	4,063	1.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	4,060	1.44
計		67,324	23.89

(注) 当行は、自己株式4,443千株(1.57%)を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,443,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,524,000	273,524	
単元未満株式	普通株式 3,789,564		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	281,756,564		
総株主の議決権		273,524	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が653株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	4,443,000		4,443,000	1.57
計		4,443,000		4,443,000	1.57

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	759	710	659	675	673	674
最低(円)	655	615	559	628	642	594

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、中間連結株主資本等変動計算書及び中間株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度並びに前中間会計期間及び前事業年度に係るものは掲げておりません。

4 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		79,627	1.75	96,214	2.06	92,790	1.98
コールローン及び買入手形		11,010	0.24	1,768	0.04	3,438	0.07
買入金銭債権		4,404	0.10	8,775	0.19	7,669	0.16
商品有価証券		977	0.02	2,824	0.06	2,068	0.05
金銭の信託		45,376	1.00	44,963	0.96	46,000	0.98
有価証券	1,7	1,811,124	39.84	1,813,326	38.86	1,841,584	39.33
貸出金	2,3, 4,5,6, 8	2,466,518	54.25	2,570,303	55.09	2,557,111	54.62
外国為替	6	3,463	0.08	1,483	0.03	1,481	0.03
その他資産	7,9	30,632	0.67	36,694	0.79	32,038	0.69
動産不動産	7, 10,11	59,778	1.31			60,274	1.29
有形固定資産	10, 11			55,199	1.18		
無形固定資産	7			2,699	0.06		
繰延税金資産		32,222	0.71	35,825	0.77	32,481	0.69
支払承諾見返		39,344	0.87	35,579	0.76	37,244	0.80
貸倒引当金		38,308	0.84	39,679	0.85	32,063	0.69
資産の部合計		4,546,172	100	4,665,978	100	4,682,120	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	3,849,965	84.68	3,840,211	82.30	3,865,888	82.57
譲渡性預金		41,318	0.91	74,592	1.60	41,243	0.88
コールマネー及び売渡手形	7	102,150	2.25	30,000	0.64	177,671	3.79
売現先勘定	7			13,365	0.29	4,485	0.09
債券貸借取引受入担保金	7	234,064	5.15	276,645	5.93	274,991	5.87
借入金	7	5,955	0.13	124,216	2.66	5,970	0.13
外国為替		270	0.01	240	0.01	373	0.01
社債	12	20,000	0.44	20,000	0.43	20,000	0.43
その他負債	9	46,732	1.03	47,618	1.02	48,820	1.04
退職給付引当金		4,143	0.09	5,304	0.11	4,548	0.10
支払承諾		39,344	0.87	35,579	0.76	37,244	0.80
負債の部合計		4,343,946	95.56	4,467,773	95.75	4,481,239	95.71
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,189	0.11			4,784	0.10
(資本の部)							
資本金		29,249	0.64			29,249	0.63
資本剰余金		18,816	0.41			18,817	0.40
利益剰余金		121,833	2.68			126,104	2.69
その他有価証券評価差額金		29,078	0.64			23,908	0.51
自己株式		1,940	0.04			1,982	0.04
資本の部合計		197,037	4.33			196,096	4.19
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		4,546,172	100			4,682,120	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
資本金				29,249	0.63		
資本剰余金				18,818	0.40		
利益剰余金				125,964	2.70		
自己株式				2,019	0.04		
株主資本合計				172,012	3.69		
その他有価証券評価差額金				20,868	0.45		
繰延ヘッジ損益				193	0.00		
評価・換算差額等合計				21,062	0.45		
少数株主持分				5,130	0.11		
純資産の部合計				198,205	4.25		
負債及び純資産の部合計				4,665,978	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		52,872	100	58,323	100	112,140	100
資金運用収益		34,695		41,475		75,748	
(うち貸出金利息)		(21,764)		(22,233)		(43,278)	
(うち有価証券利息配当金)		(12,800)		(19,080)		(32,192)	
役務取引等収益		8,852		10,184		18,254	
その他業務収益		4,220		512		5,809	
その他経常収益	1	5,103		6,151		12,328	
経常費用		44,630	84.41	56,954	97.65	96,666	86.20
資金調達費用		4,241		8,016		10,262	
(うち預金利息)		(913)		(1,476)		(1,732)	
役務取引等費用		4,297		5,364		9,439	
その他業務費用		3,729		4,544		11,652	
営業経費		24,002		24,138		47,312	
その他経常費用	2	8,360		14,890		17,998	
経常利益		8,241	15.59	1,369	2.35	15,474	13.80
特別利益		577	1.09	902	1.55	1,328	1.18
動産不動産処分益		17				18	
償却債権取立益		560		902		1,309	
特別損失		3,314	6.27	691	1.19	3,380	3.01
動産不動産処分損		40				55	
固定資産処分損				26			
減損損失	3	3,274		664		3,325	
税金等調整前中間(当期)純利益		5,504	10.41	1,580	2.71	13,421	11.97
法人税、住民税及び事業税		501	0.95	2,098	3.60	584	0.52
法人税等調整額		2,803	5.30	1,420	2.44	6,091	5.43
少数株主利益		560	1.06	349	0.60	142	0.13
中間(当期)純利益		1,639	3.10	552	0.95	6,603	5.89

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		18,816	18,816
資本剰余金増加高		0	1
自己株式処分差益		0	1
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高		18,816	18,817
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		120,888	120,888
利益剰余金増加高		1,639	6,603
中間(当期)純利益		1,639	6,603
利益剰余金減少高		693	1,387
配当金		693	1,387
利益剰余金中間期末(期末)残高		121,833	126,104

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,249	18,817	126,104	1,982	172,188
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			693		693
中間純利益			552		552
自己株式の取得				38	38
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	140	36	175
平成18年9月30日残高(百万円)	29,249	18,818	125,964	2,019	172,012

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	23,908		23,908	4,784	200,880
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					693
中間純利益					552
自己株式の取得					38
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,039	193	2,845	346	2,499
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,039	193	2,845	346	2,675
平成18年9月30日残高(百万円)	20,868	193	21,062	5,130	198,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,504	1,580	13,421
減価償却費		3,899	3,948	7,943
減損損失		3,274	664	3,325
貸倒引当金の増減()額		13,516	7,616	19,760
退職給付引当金の増減()額		950	755	1,355
資金運用収益		34,695	41,475	75,748
資金調達費用		4,241	8,016	10,262
有価証券関係損益()		7,309	4,445	11,002
金銭の信託の運用損益()		376	88	484
為替差損益()		12,526	8,744	32,313
動産不動産処分損益()		391		1,181
固定資産処分損益()			895	
貸出金の純増()減		10,734	13,191	79,859
預金の純増減()		50,622	25,677	66,545
譲渡性預金の純増減()		38,738	33,348	38,663
借入金の純増減()		341	118,245	325
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減		504	6,425	5,160
コールローン等の純増()減		3,707	556	8,014
コールマネー等の純増減()		91,411	138,791	171,418
債券貸借取引受入担保金の 純増減()		94,136	1,653	135,063
外国為替(資産)の純増()減		1,795	2	187
外国為替(負債)の純増減()		147	133	250
資金運用による収入		36,702	41,844	77,600
資金調達による支出		4,805	7,742	10,575
その他		2,445	11,643	6,413
小計		267,154	2,921	306,417
法人税等の支払額		506	651	747
営業活動による キャッシュ・フロー		266,648	3,573	305,670

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		708,554	256,295	1,199,339
有価証券の売却による収入		276,956	173,248	649,552
有価証券の償還による収入		138,014	101,494	232,771
金銭の信託の増加による支出				1,084
金銭の信託の減少による収入			947	569
動産不動産の取得による支出		3,573		9,231
有形固定資産の取得による 支出			4,695	
動産不動産の売却による収入		142		372
有形固定資産の売却による 収入			744	
ソフトウェアの取得による 支出		858		2,274
無形固定資産の取得による 支出			1,293	
投資活動による キャッシュ・フロー		297,873	14,150	328,664
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付社債の発行による 収入		19,876		19,876
配当金支払額		692	693	1,389
自己株式の取得による支出		46	38	90
その他		0	2	3
財務活動による キャッシュ・フロー		19,137	728	18,399
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7	0	12
現金及び現金同等物の 増減()額		12,080	9,849	4,582
現金及び現金同等物の 期首残高		87,723	83,141	87,723
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	75,642	92,990	83,141

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 南都地所株式会社 南都ビジネスサービス株式会社 南都スタッフサービス株式会社 南都アセットリサーチ株式会社 南都信用保証株式会社 南都リース株式会社 南都コンピュータサービス株式会社 南都投資顧問株式会社 南都ディーシーカード株式会社 南都カードサービス株式会社</p> <p>なお、南都アセットリサーチ株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、南都資産管理株式会社は清算終了により除外しております。</p>	<p>子会社10社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 南都地所株式会社 南都ビジネスサービス株式会社 南都スタッフサービス株式会社 南都アセットリサーチ株式会社 南都信用保証株式会社 南都リース株式会社 南都コンピュータサービス株式会社 南都投資顧問株式会社 南都ディーシーカード株式会社 南都カードサービス株式会社</p>	<p>子会社10社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 南都地所株式会社 南都ビジネスサービス株式会社 南都スタッフサービス株式会社 南都アセットリサーチ株式会社 南都信用保証株式会社 南都リース株式会社 南都コンピュータサービス株式会社 南都投資顧問株式会社 南都ディーシーカード株式会社 南都カードサービス株式会社</p> <p>なお、南都アセットリサーチ株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、南都資産管理株式会社は清算終了により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため持分法を適用しておりません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 動産 3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、貸与資産はリース期間定額法、その他の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 動産 3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、貸与資産はリース期間定額法、その他の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 動産 3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、貸与資産はリース期間定額法、その他の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,136百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,905百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,901百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度に全額を一時費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度に全額を一時費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 同左	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(8) リース取引の処理方法 当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。	(8) リース取引の処理方法 同左	(8) リース取引の処理方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,480百万円であります。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は883百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,150百万円であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(口)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(10)消費税等の会計処理 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(10)消費税等の会計処理 同左	(10)消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は3,274百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は192,881百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより「経常利益」は18百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」は3,306百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 総額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等としてそれぞれ表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示している「ソフトウェアの取得による支出」は794百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に49,945百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,577百万円、延滞債権額は86,349百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,839百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,254百万円、延滞債権額は86,122百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,734百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,479百万円、延滞債権額は77,740百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,568百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,732百万円でありま す。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,499百万円でありま す。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま す。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理してありま す。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,140百万円でありま す。</p> <p>7 担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 338,590百万円 担保資産に対応する債務 預金 281,936百万円 債券貸借取引 234,064百万円 受入担保金 売渡手形 10,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,165百万円を差し入れてありま す。 また、借入金5,955百万円の担保として未経過リース料契約債権3,778百万円を差し入れてありま す。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,547百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は41百万円でありま す。</p>	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,334百万円でありま す。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,446百万円でありま す。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま す。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理してありま す。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,971百万円でありま す。</p> <p>7 担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 611,954百万円 担保資産に対応する債務 預金 11,939百万円 売現先勘定 13,365百万円 債券貸借取引 276,645百万円 受入担保金 借入金 118,200百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券64,114百万円を差し入れてありま す。 また、借入金6,016百万円の担保として未経過リース料契約債権4,716百万円を差し入れてありま す。 なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は45百万円及び保証金は2,275百万円、無形固定資産のうち権利金は592百万円でありま す。</p>	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,018百万円でありま す。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,806百万円でありま す。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま す。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理してありま す。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,178百万円でありま す。</p> <p>7 担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 603,198百万円 担保資産に対応する債務 預金 51,211百万円 売渡手形 142,400百万円 売現先勘定 4,485百万円 債券貸借取引 274,991百万円 受入担保金 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券63,905百万円を差し入れてありま す。 また、借入金5,970百万円の担保として未経過リース料契約債権4,071百万円を差し入れてありま す。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,550百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は43百万円でありま す。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は894,822百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが885,992百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額が、「その他資産」に繰延ヘッジ損失として1,268百万円、「その他負債」に繰延ヘッジ利益として760百万円、それぞれ含まれております。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 65,047百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 739百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は888,308百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが876,534百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 62,706百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 739百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は896,174百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが881,792百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額が、「その他資産」に繰延ヘッジ損失として611百万円、「その他負債」に繰延ヘッジ利益として1,478百万円、それぞれ含まれております。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 62,772百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 739百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 その他経常収益には、株式等売却益3,958百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,478百万円及び貸出金償却6,474百万円を含んでおります。</p> <p>3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 その他経常収益には、株式等売却益5,328百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,963百万円、貸出金償却5,272百万円及び株式等償却235百万円を含んでおります。</p> <p>3 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 その他経常収益には、株式等売却益10,782百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却14,137百万円を含んでおります。</p> <p>3 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県内</td> <td>店舗等10か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>奈良県内</td> <td>遊休資産3か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>店舗等7か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>遊休資産1か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	奈良県内	店舗等10か所	土地及び建物等	1,484	奈良県内	遊休資産3か所	土地及び建物等	98	奈良県外	店舗等7か所	土地及び建物等	1,677	奈良県外	遊休資産1か所	土地及び建物等	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県内</td> <td>店舗等4か所</td> <td>建物等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>奈良県内</td> <td>遊休資産2か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>店舗等3か所</td> <td>建物等</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	奈良県内	店舗等4か所	建物等	23	奈良県内	遊休資産2か所	土地及び建物等	610	奈良県外	店舗等3か所	建物等	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県内</td> <td>店舗等10か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>奈良県内</td> <td>遊休資産4か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>店舗等7か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>遊休資産1か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	奈良県内	店舗等10か所	土地及び建物等	1,492	奈良県内	遊休資産4か所	土地及び建物等	126	奈良県外	店舗等7か所	土地及び建物等	1,690	奈良県外	遊休資産1か所	土地及び建物等	15
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
奈良県内	店舗等10か所	土地及び建物等	1,484																																																							
奈良県内	遊休資産3か所	土地及び建物等	98																																																							
奈良県外	店舗等7か所	土地及び建物等	1,677																																																							
奈良県外	遊休資産1か所	土地及び建物等	14																																																							
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
奈良県内	店舗等4か所	建物等	23																																																							
奈良県内	遊休資産2か所	土地及び建物等	610																																																							
奈良県外	店舗等3か所	建物等	30																																																							
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
奈良県内	店舗等10か所	土地及び建物等	1,492																																																							
奈良県内	遊休資産4か所	土地及び建物等	126																																																							
奈良県外	店舗等7か所	土地及び建物等	1,690																																																							
奈良県外	遊休資産1か所	土地及び建物等	15																																																							
<p>上記固定資産につきましては、継続的な地価の下落及び使用方法の変更並びに営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,274百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法につきましては、当行の店舗等は個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店舗単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。</p> <p>連結子会社は、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。また、一部店舗等の回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>	<p>上記固定資産につきましては、継続的な地価の下落及び使用方法の変更並びに営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(664百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法につきましては、当行の店舗等は個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店舗単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。</p> <p>連結子会社は、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>上記固定資産につきましては、継続的な地価の下落及び使用方法の変更並びに営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,325百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法につきましては、当行の店舗等は個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店舗単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。</p> <p>連結子会社は、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。また、一部店舗等の回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	281,756			281,756	
合計	281,756			281,756	
自己株式					
普通株式	4,389	57	4	4,443	(注)
合計	4,389	57	4	4,443	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加又は売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	693	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	831	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金預け金勘定 79,627百万円 定期預け金 2,550百万円 当座預け金 1,352百万円 その他の預け金 82百万円 現金及び現金同等物 75,642百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金預け金勘定 96,214百万円 定期預け金 2,550百万円 その他の預け金 674百万円 現金及び現金同等物 92,990百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金預け金勘定 92,790百万円 譲渡性預け金 5,000百万円 定期預け金 2,550百万円 当座預け金 1,592百万円 その他の預け金 506百万円 現金及び現金同等物 83,141百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高取得価額 <table> <tr><td>動産</td><td>37,831百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,353百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,185百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>23,769百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,154百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,924百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>動産</td><td>14,062百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,198百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,261百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>5,102百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,247百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,349百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,808百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,320百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>390百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	37,831百万円	その他	3,353百万円	合計	41,185百万円	動産	23,769百万円	その他	2,154百万円	合計	25,924百万円	動産	14,062百万円	その他	1,198百万円	合計	15,261百万円	1年内	5,102百万円	1年超	11,247百万円	合計	16,349百万円	受取リース料	2,808百万円	減価償却費	2,320百万円	受取利息相当額	390百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高取得価額 <table> <tr><td>動産</td><td>38,376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,352百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,729百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>22,940百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,157百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,097百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>動産</td><td>15,436百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,195百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,632百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>5,331百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12,150百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,482百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,939百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,448百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>365百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>同左</p>	動産	38,376百万円	その他	3,352百万円	合計	41,729百万円	動産	22,940百万円	その他	2,157百万円	合計	25,097百万円	動産	15,436百万円	その他	1,195百万円	合計	16,632百万円	1年内	5,331百万円	1年超	12,150百万円	合計	17,482百万円	受取リース料	2,939百万円	減価償却費	2,448百万円	受取利息相当額	365百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高取得価額 <table> <tr><td>動産</td><td>39,490百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,251百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,741百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>24,156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,085百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,242百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 期末残高 <table> <tr><td>動産</td><td>15,333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,165百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,499百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>5,246百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12,282百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,528百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td>受取リース料</td><td>5,772百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,621百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>810百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	39,490百万円	その他	3,251百万円	合計	42,741百万円	動産	24,156百万円	その他	2,085百万円	合計	26,242百万円	動産	15,333百万円	その他	1,165百万円	合計	16,499百万円	1年内	5,246百万円	1年超	12,282百万円	合計	17,528百万円	受取リース料	5,772百万円	減価償却費	4,621百万円	受取利息相当額	810百万円
動産	37,831百万円																																																																																											
その他	3,353百万円																																																																																											
合計	41,185百万円																																																																																											
動産	23,769百万円																																																																																											
その他	2,154百万円																																																																																											
合計	25,924百万円																																																																																											
動産	14,062百万円																																																																																											
その他	1,198百万円																																																																																											
合計	15,261百万円																																																																																											
1年内	5,102百万円																																																																																											
1年超	11,247百万円																																																																																											
合計	16,349百万円																																																																																											
受取リース料	2,808百万円																																																																																											
減価償却費	2,320百万円																																																																																											
受取利息相当額	390百万円																																																																																											
動産	38,376百万円																																																																																											
その他	3,352百万円																																																																																											
合計	41,729百万円																																																																																											
動産	22,940百万円																																																																																											
その他	2,157百万円																																																																																											
合計	25,097百万円																																																																																											
動産	15,436百万円																																																																																											
その他	1,195百万円																																																																																											
合計	16,632百万円																																																																																											
1年内	5,331百万円																																																																																											
1年超	12,150百万円																																																																																											
合計	17,482百万円																																																																																											
受取リース料	2,939百万円																																																																																											
減価償却費	2,448百万円																																																																																											
受取利息相当額	365百万円																																																																																											
動産	39,490百万円																																																																																											
その他	3,251百万円																																																																																											
合計	42,741百万円																																																																																											
動産	24,156百万円																																																																																											
その他	2,085百万円																																																																																											
合計	26,242百万円																																																																																											
動産	15,333百万円																																																																																											
その他	1,165百万円																																																																																											
合計	16,499百万円																																																																																											
1年内	5,246百万円																																																																																											
1年超	12,282百万円																																																																																											
合計	17,528百万円																																																																																											
受取リース料	5,772百万円																																																																																											
減価償却費	4,621百万円																																																																																											
受取利息相当額	810百万円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	1年内	21百万円	1年超	百万円	合計	21百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>628百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>662百万円</td></tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	628百万円	合計	662百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p>																																																																														
1年内	21百万円																																																																																											
1年超	百万円																																																																																											
合計	21百万円																																																																																											
1年内	33百万円																																																																																											
1年超	628百万円																																																																																											
合計	662百万円																																																																																											

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	71,593	119,567	47,974	48,467	493
債券	947,525	948,632	1,106	4,100	2,993
国債	625,197	626,016	819	2,363	1,543
地方債	187,189	186,841	347	829	1,177
社債	135,138	135,773	635	907	271
その他	738,593	737,980	612	6,312	6,925
合計	1,757,712	1,806,180	48,468	58,881	10,412

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場内国債	4,980
その他有価証券	
非上場株式	1,346
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,804

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	78,671	136,683	58,012
債券	947,525	931,888	15,637
国債	639,340	627,888	11,451
地方債	224,562	220,844	3,717
社債	83,623	83,154	468
その他	748,434	740,867	7,567
うち外国債券	704,417	695,974	8,442
合計	1,774,631	1,809,439	34,808

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、135百万円(株式135百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは中間連結会計期間末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	4,460
その他有価証券	
非上場株式	1,539
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,776

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2,068	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	74,033	149,608	75,574	75,632	58
債券	916,796	891,894	24,901	298	25,200
国債	629,519	609,831	19,687	30	19,718
地方債	191,997	187,471	4,526	78	4,605
社債	95,279	94,591	687	189	877
その他	805,436	794,594	10,841	3,782	14,624
うち外国債券	736,868	724,031	12,836	1,258	14,094
合計	1,796,267	1,836,097	39,830	79,713	39,883

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	631,045	16,164	5,096

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	4,770
その他有価証券	
非上場株式	1,639
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,796

7 保有目的を変更した有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	37,108	338,067	252,585	268,903
国債	11,143	190,981	138,803	268,903
地方債	8,983	68,375	110,112	
社債	16,981	78,711	3,668	
その他	11,237	231,366	343,581	167,477
うち外国債券	11,187	221,135	325,222	166,486
合計	48,346	569,434	596,166	436,380

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)
該当ありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	46,000	180

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	48,782
その他有価証券	48,782
繰延税金負債()	19,659
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,123
少数株主持分相当額()	44
その他有価証券評価差額金	29,078

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	35,046
その他有価証券	35,046
繰延税金負債()	14,123
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,922
少数株主持分相当額()	54
その他有価証券評価差額金	20,868

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	40,143
その他有価証券	40,143
繰延税金負債()	16,177
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,965
少数株主持分相当額()	57
その他有価証券評価差額金	23,908

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	6,004	155	155
	合計		155	155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	202,417 2,673	1,673 16	1,673 16
	合計		1,690	1,690

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ その他	39,500	80	80
	合計		80	80

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	4,649	23	23
	合計		23	23

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	177,600 1,956	2,144 7	2,144 7
	合計		2,136	2,136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ その他	12,000	0	0
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引、為替予約取引等、また、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当行は、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするための有効な方法の一つとして、デリバティブ取引を行っているほか、トレーディング取引として一定の取引限度額を設けて、デリバティブ取引に取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当行は、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引等金利関連デリバティブ取引を行うほか、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引、為替予約取引等の通貨関連デリバティブ取引を利用しております。 また、一定の契約額を限度として収益の獲得を目的とした金利先物取引、債券先物取引等のトレーディング取引を行っております。 なお、一部取引については、以下のとおり繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。 ヘッジ方針(ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む) 固定金利貸出金、固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段として金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を実施しております。 ヘッジの有効性の評価方法 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)や取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)などを有しておりますが、当行が行っているデリバティブ取引は、その大部分が保有資産のヘッジを目的としているため、市場金利や為替相場が変動することにより損失が発生する市場リスクのある取引は、トレーディング取引にほぼ限定されております。 また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 なお、自己資本比率(国内基準)の算式に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額は7,343百万円であります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジを目的とするデリバティブ取引については、頭取を委員長とするALM委員会で基本方針及び執行方法を決定し、経営管理部で管理しております。 一方、トレーディング取引については、半期毎にALM委員会で取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えた経営管理部が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスにおいて、取引の確認、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が一定の限度額を超えないように管理しております。なお、トレーディング取引に係るデリバティブ取引の運用状況については、毎日経営陣に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項における「契約額等」は、デリバティブ取引に係る名目上の契約額又は計算上の想定元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,904	1,174	28	28
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			28	28

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ	179,246	82,240	1,897	1,897
	為替予約				
	売建	1,177		5	5
	買建	2,496		3	3
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,899	1,899

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	37,500	37,500	129	129
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			129	129

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行・証券業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	49,093	3,778	52,872		52,872
(2)セグメント間の 内部経常収益	227	3,009	3,236	(3,236)	
計	49,320	6,788	56,109	(3,236)	52,872
経常費用	41,968	6,124	48,093	(3,463)	44,630
経常利益	7,351	664	8,015	226	8,241

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行・証券業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	53,802	4,521	58,323		58,323
(2)セグメント間の 内部経常収益	254	2,846	3,100	(3,100)	
計	54,056	7,367	61,424	(3,100)	58,323
経常費用	53,081	8,585	61,666	(4,712)	56,954
経常利益(は経常損失)	975	1,217	242	1,611	1,369

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行・証券業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	104,396	7,743	112,140		112,140
(2)セグメント間の 内部経常収益	474	5,685	6,159	(6,159)	
計	104,870	13,428	118,299	(6,159)	112,140
経常費用	89,698	12,838	102,536	(5,870)	96,666
経常利益	15,172	590	15,762	(288)	15,474

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行・証券業務・・・銀行業、証券業

(2) その他の業務・・・信用保証、リース業、ソフトウェア開発等、クレジットカードほか

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	9,446
連結経常収益	52,872
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	17.86

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	13,519
連結経常収益	58,323
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	23.18

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	23,589
連結経常収益	112,140
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	21.03

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益であります。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益	円	5.90	1.99	23.80
1株当たり純資産額	円	710.24	696.23 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は69銭増加しております。	706.99

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	1,639	552	6,603
普通株主に帰属しない金額	百万円			
普通株式に係る中間 (当期)純利益	百万円	1,639	552	6,603
普通株式の期中平均株式数	千株	277,467	277,346	277,429

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		198,205	
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)			

		5,130	
(うち少数株主持分)		5,130	
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)		193,074	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)		277,312	

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		79,618	1.76	96,203	2.07	92,779	1.99
コールローン		11,010	0.24	1,768	0.04	3,438	0.07
買入金銭債権		4,404	0.10	8,775	0.19	7,669	0.16
商品有価証券		977	0.02	2,824	0.06	2,068	0.05
金銭の信託		45,376	1.00	44,963	0.97	46,000	0.99
有価証券	1,2, 8	1,811,077	39.95	1,813,261	38.98	1,841,512	39.44
貸出金	3,4, 5,6,7, 9	2,480,822	54.72	2,584,618	55.56	2,571,595	55.07
外国為替	7	3,463	0.08	1,483	0.03	1,481	0.03
その他資産	8,10	25,577	0.56	30,541	0.66	27,138	0.58
動産不動産	8, 11,12	38,015	0.84			38,328	0.82
有形固定資産	11, 12			35,705	0.77		
無形固定資産	8			710	0.01		
繰延税金資産		30,760	0.68	33,950	0.73	30,975	0.66
支払承諾見返		39,344	0.87	35,579	0.76	37,244	0.80
貸倒引当金		37,011	0.82	38,564	0.83	30,671	0.66
資産の部合計		4,533,437	100	4,651,821	100	4,669,560	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	8	3,856,601	85.07	3,847,708	82.71	3,873,426	82.95
譲渡性預金		41,318	0.91	74,592	1.60	41,243	0.88
コールマネー		92,150	2.03	30,000	0.65	35,271	0.75
売現先勘定	8			13,365	0.29	4,485	0.10
債券貸借取引受入担保金	8	234,064	5.16	276,645	5.95	274,991	5.89
売渡手形	8	10,000	0.22			142,400	3.05
借入金	8			118,200	2.54		
外国為替		270	0.01	240	0.01	373	0.01
社債	13	20,000	0.44	20,000	0.43	20,000	0.43
その他負債	10	40,882	0.90	39,581	0.85	41,834	0.90
退職給付引当金		4,070	0.09	5,214	0.11	4,468	0.09
支払承諾		39,344	0.87	35,579	0.76	37,244	0.80
負債の部合計		4,338,704	95.70	4,461,126	95.90	4,475,740	95.85
(資本の部)							
資本金		29,249	0.65			29,249	0.63
資本剰余金		18,816	0.41			18,817	0.40
資本準備金		18,813				18,813	
その他資本剰余金		2				3	
利益剰余金		119,536	2.64			123,837	2.65
利益準備金		13,257				13,257	
任意積立金		103,170				103,170	
中間(当期)未処分利益		3,109				7,410	
その他有価証券評価差額金		29,070	0.64			23,898	0.51
自己株式		1,940	0.04			1,982	0.04
資本の部合計		194,732	4.30			193,820	4.15
負債及び資本の部合計		4,533,437	100			4,669,560	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
資本金				29,249	0.63		
資本剰余金				18,818	0.40		
資本準備金				18,813			
その他資本剰余金				4			
利益剰余金				123,593	2.66		
利益準備金				13,257			
その他利益剰余金				110,335			
別途積立金				108,190			
繰越利益剰余金				2,145			
自己株式				2,019	0.04		
株主資本合計				169,641	3.65		
その他有価証券評価差額金				20,859	0.45		
繰延ヘッジ損益				193	0.00		
評価・換算差額等合計				21,052	0.45		
純資産の部合計				190,694	4.10		
負債及び純資産の部合計				4,651,821	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		49,320	100	54,056	100	104,870	100
資金運用収益		34,726		41,487		75,799	
(うち貸出金利息)		(21,800)		(22,249)		(43,340)	
(うち有価証券利息配当金)		(12,799)		(19,079)		(32,191)	
役務取引等収益		5,219		5,844		10,814	
その他業務収益		4,220		512		5,809	
その他経常収益	1	5,154		6,212		12,446	
経常費用		41,968	85.10	53,081	98.20	89,698	85.53
資金調達費用		4,196		7,968		10,177	
(うち預金利息)		(913)		(1,477)		(1,733)	
役務取引等費用		2,050		2,078		3,883	
その他業務費用		3,729		4,544		11,652	
営業経費	2	23,950		24,140		47,003	
その他経常費用	3	8,041		14,350		16,981	
経常利益		7,351	14.90	975	1.80	15,172	14.47
特別利益	4	439	0.89	691	1.28	1,003	0.95
特別損失	5	3,314	6.72	691	1.28	3,379	3.22
税引前中間(当期)純利益		4,475	9.07	974	1.80	12,796	12.20
法人税、住民税及び事業税		50	0.10	1,580	2.92	100	0.09
法人税等調整額		2,980	6.04	1,053	1.95	6,256	5.97
中間(当期)純利益		1,445	2.93	448	0.83	6,440	6.14
前期繰越利益		1,664				1,664	
中間配当額						693	
中間(当期)未処分利益		3,109				7,410	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	29,249	18,813	3	18,817	13,257	103,170	7,410	123,837	1,982	169,921
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							693	693		693
中間純利益							448	448		448
自己株式の取得									38	38
自己株式の処分			0	0					1	2
別途積立金の積立(注)						5,020	5,020			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0		5,020	5,264	244	36	280
平成18年9月30日残高(百万円)	29,249	18,813	4	18,818	13,257	108,190	2,145	123,593	2,019	169,641

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,898		23,898	193,820
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				693
中間純利益				448
自己株式の取得				38
自己株式の処分				2
別途積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,039	193	2,845	2,845
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	3,039	193	2,845	3,125
平成18年9月30日残高(百万円)	20,859	193	21,052	190,694

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 同左	(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 動産 3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 動産 3年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 動産 3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は56,139百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,426百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,835百万円であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度に全額を一時費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度に全額を一時費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,480百万円であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は883百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,150百万円であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(口)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号平成15年10月31日)を当中 間会計期間から適用しております。 これにより、税引前中間純利 益は3,274百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀 行法施行規則」(昭和57年大蔵省令 第10号)に基づき減価償却累計額を 直接控除により表示しているた め、減損損失累計額につきまし ては、各資産の金額から直接控除 しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基 準第5号平成17年12月9日)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号平成 17年12月9日)を当中間会計期間か ら適用しております。 当中間会計期間末における従来 の「資本の部」に相当する金額は 190,501百万円であります。 なお、当中間会計期間における 中間貸借対照表の純資産の部につ いては、中間財務諸表等規則及び 銀行法施行規則の改正に伴い、改 正後の中間財務諸表等規則及び銀 行法施行規則により作成しており ます。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号平成15年10月31日)を当事 業年度から適用しております。こ れにより「経常利益」は18百万円 増加し、「税引前当期純利益」は 3,305百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀 行法施行規則」(昭和57年大蔵省令 第10号)に基づき減価償却累計額を 直接控除により表示しているた め、減損損失累計額につきまし ては、各資産の金額から直接控除 しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 総額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 子会社の株式総額 94百万円	1 関係会社の株式総額 94百万円	1 子会社の株式総額 94百万円
2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に49,945百万円含まれております。	2	2
3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,458百万円、延滞債権額は86,039百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,036百万円、延滞債権額は85,619百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,356百万円、延滞債権額は77,455百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,805百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,725百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,535百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,723百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,027百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,140百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 有価証券 338,590百万円 担保資産に対応する債務 預金 281,936百万円 債券貸借取 引受入担保 234,064百万円 金 売渡手形 10,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,165百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,231百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は41百万円であります。</p>	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,334百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,715百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,971百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 有価証券 611,954百万円 担保資産に対応する債務 預金 11,939百万円 売現先勘定 13,365百万円 債券貸借取 引受入担保 276,645百万円 金 借入金 118,200百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券64,114百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は45百万円及び保証金は2,246百万円、無形固定資産のうち権利金は306百万円あります。</p>	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,010百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,356百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,178百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 有価証券 603,198百万円 担保資産に対応する債務 預金 51,211百万円 売現先勘定 4,485百万円 債券貸借取 引受入担保 274,991百万円 金 売渡手形 142,400百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券63,905百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,235百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は43百万円あります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は869,238百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが860,408百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額が、「その他資産」に繰延ヘッジ損失として1,268百万円、「その他負債」に繰延ヘッジ利益として760百万円、それぞれ含まれております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 26,017百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 739百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は860,106百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが848,332百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 26,728百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 739百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は867,645百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが853,263百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額が、「その他資産」に繰延ヘッジ損失として611百万円、「その他負債」に繰延ヘッジ利益として1,478百万円、それぞれ含まれております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 26,435百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 739百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 その他経常収益には、株式等売却益3,958百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,499百万円及び貸出金償却6,135百万円を含んでおります。</p> <p>4</p> <p>5 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県内</td> <td>店舗等10か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>奈良県内</td> <td>遊休資産 3 か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>店舗等 7 か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>遊休資産 1 か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産につきましては、継続的な地価の下落及び使用方法の変更並びに営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,274百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法につきましては、店舗等は個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店舗単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。</p> <p>回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。また、一部店舗等の回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>	建物・動産	537百万円	その他	10百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	奈良県内	店舗等10か所	土地及び建物等	1,484	奈良県内	遊休資産 3 か所	土地及び建物等	98	奈良県外	店舗等 7 か所	土地及び建物等	1,677	奈良県外	遊休資産 1 か所	土地及び建物等	14	<p>1 その他経常収益には、株式等売却益5,328百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,228百万円、貸出金償却4,467百万円及び株式等償却235百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別利益は、償却債権取立益であります。</p> <p>5 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県内</td> <td>店舗等 4 か所</td> <td>建物等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>奈良県内</td> <td>遊休資産 2 か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>店舗等 3 か所</td> <td>建物等</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産につきましては、継続的な地価の下落及び使用方法の変更並びに営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(664百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法につきましては、店舗等は個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店舗単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。</p> <p>回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	建物・動産	516百万円	その他	51百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	奈良県内	店舗等 4 か所	建物等	23	奈良県内	遊休資産 2 か所	土地及び建物等	610	奈良県外	店舗等 3 か所	建物等	30	<p>1 その他経常収益には、株式等売却益10,782百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,952百万円及び貸出金償却13,259百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別利益には、償却債権取立益985百万円を含んでおります。</p> <p>5 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県内</td> <td>店舗等10か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>奈良県内</td> <td>遊休資産 3 か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>店舗等 7 か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>奈良県外</td> <td>遊休資産 1 か所</td> <td>土地及び建物等</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産につきましては、継続的な地価の下落及び使用方法の変更並びに営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,324百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法につきましては、店舗等は個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店舗単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。</p> <p>回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。また、一部店舗等の回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>	建物・動産	1,054百万円	その他	52百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	奈良県内	店舗等10か所	土地及び建物等	1,492	奈良県内	遊休資産 3 か所	土地及び建物等	125	奈良県外	店舗等 7 か所	土地及び建物等	1,690	奈良県外	遊休資産 1 か所	土地及び建物等	15
建物・動産	537百万円																																																																					
その他	10百万円																																																																					
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																			
奈良県内	店舗等10か所	土地及び建物等	1,484																																																																			
奈良県内	遊休資産 3 か所	土地及び建物等	98																																																																			
奈良県外	店舗等 7 か所	土地及び建物等	1,677																																																																			
奈良県外	遊休資産 1 か所	土地及び建物等	14																																																																			
建物・動産	516百万円																																																																					
その他	51百万円																																																																					
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																			
奈良県内	店舗等 4 か所	建物等	23																																																																			
奈良県内	遊休資産 2 か所	土地及び建物等	610																																																																			
奈良県外	店舗等 3 か所	建物等	30																																																																			
建物・動産	1,054百万円																																																																					
その他	52百万円																																																																					
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																			
奈良県内	店舗等10か所	土地及び建物等	1,492																																																																			
奈良県内	遊休資産 3 か所	土地及び建物等	125																																																																			
奈良県外	店舗等 7 か所	土地及び建物等	1,690																																																																			
奈良県外	遊休資産 1 か所	土地及び建物等	15																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間

	株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	4,389	57	4	4,443	(注)
合計	4,389	57	4	4,443	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加又は売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 動産 10,924百万円 その他 709百万円 合計 11,633百万円 減価償却累計額相当額 動産 5,626百万円 その他 379百万円 合計 6,006百万円 中間期末残高相当額 動産 5,297百万円 その他 329百万円 合計 5,626百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,324百万円 1年超 3,439百万円 合計 5,763百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,321百万円 減価償却費相当額 1,116百万円 支払利息相当額 183百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 動産 10,174百万円 その他 801百万円 合計 10,976百万円 減価償却累計額相当額 動産 5,677百万円 その他 328百万円 合計 6,005百万円 中間期末残高相当額 動産 4,497百万円 その他 473百万円 合計 4,970百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,319百万円 1年超 2,730百万円 合計 5,049百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,246百万円 減価償却費相当額 1,024百万円 支払利息相当額 155百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産 15,227百万円 その他 1,406百万円 合計 16,634百万円 減価償却累計額相当額 動産 10,234百万円 その他 1,055百万円 合計 11,289百万円 期末残高相当額 動産 4,993百万円 その他 351百万円 合計 5,344百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,289百万円 1年超 3,060百万円 合計 5,350百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,459百万円 減価償却費相当額 2,302百万円 支払利息相当額 345百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)とも該当ありません。

(1株当たり情報)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益	円	5.20	1.61	23.21
1株当たり純資産額	円	701.93	687.65 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は69銭増加しております。	698.78

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	1,445	448	6,440
普通株主に帰属しない金額	百万円			
普通株式に係る中間 (当期)純利益	百万円	1,445	448	6,440
普通株式の期中平均株式数	千株	277,467	277,346	277,429

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		190,694	
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末の純資産 額(百万円)		190,694	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数 (千株)		277,312	

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月17日開催の取締役会において、第119期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 831百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第118期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | (第118期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	享	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	勝	裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	幸	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	勝	裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	享	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	勝	裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	幸	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	勝	裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。